

# 調査速報

## 外食需要動向（2017年4月）

家計の外食支出は持ち直しの動きが鮮明になる

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

### 要約

- 2017年4月の家計の実質外食支出は3か月連続で前月の水準を上回った。
- 同月の外食産業売上高は8か月連続で前年水準を上回った。
- 外食産業における客足の回復傾向が鮮明になる一方、コスト上昇等への対応から、この先、高付加価値メニューの拡充などによって客単価の引き上げ策を進める外食企業が増える可能性がある。

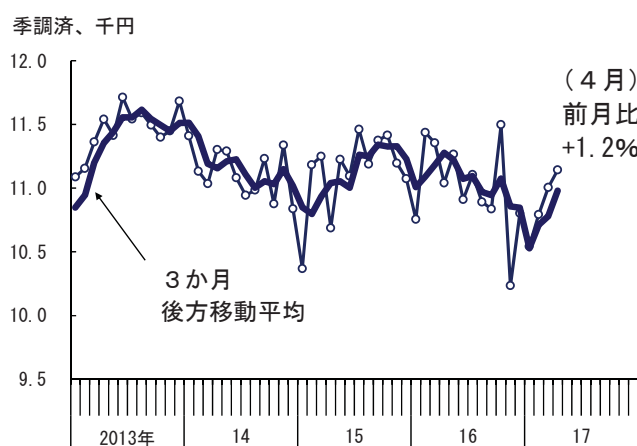
### 1. 2017年4月の家計の実質外食支出は3か月連続の前月比プラス

2017年5月30日に総務省が発表した17年4月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.2%増と、3か月連続で前月の水準を上回った（図表1）。3か月連続の前月比プラスは13年4月以来であり、また、3か月後方移動平均でみたトレンドは上向いている。家計の外食マインドの改善の動きなどを背景に、家計の外食支出は持ち直しの動きが鮮明になった。

### 2. 外食産業売上高は8か月連続で前年水準を上回る

これに対して、一般社団法人日本フードサービス協会が5月25日に発表した4月の外食産業売上高は前年同月比4.7%増となり、8か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、客単価（同0.9%減）は8か月ぶりに前年同月を下回ったものの、客数の伸び（同5.7%増）が売上高を押し上げた。

図表1 4月の実質外食支出は3か月連続の前月比プラス（全国、2人以上の世帯、季調済）

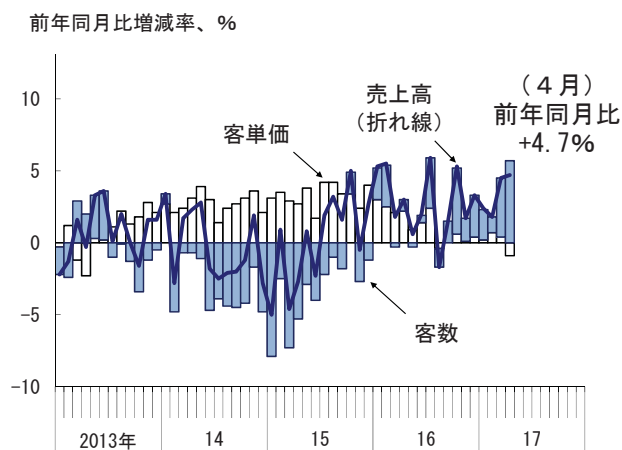


注1：学校給食を除く外食（一般外食）。

注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。

出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は8か月連続の前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

### 3. 客足の回復傾向は全業態に及ぶ

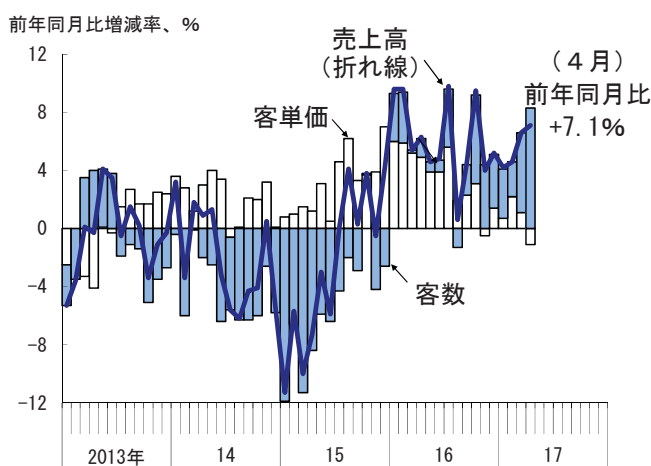
足元における客足の回復傾向は外食産業全体に及んでいる。業態別の客数の伸びをみると、2017年4月は2か月連続で全ての業態（ファストフード、ファミリーレストラン、パブ・居酒屋、ディナーレストラン、喫茶）で前年同月を上回った。特に、ファストフード業態では、大手チェーン企業による新メニューの投入や価格を軸にした販売促進策の継続などにより客数が前年同月比8.3%増と高い伸びを示し、売上高（同7.1%増）を強く押し上げた（図表3）。

### 4. ファミリーレストラン業態の客単価に回復の兆し

一方、客単価の伸びを業態別にみると、前年同月を上回ったのはファミリーレストランと喫茶だけであった。このうち、ファミリーレストランでは客単価が16年後半から伸び悩んでいたが、17年に入り、増勢回復の兆しが出ている（図表4）。同業態では16年秋頃から付加価値の高いメニューを投入する企業が出てきており、この動きが足元の家計の外食マインドの改善傾向とあいまって、客単価回復の一因となっていると推察される。高付加価値メニューの拡充は、人件費や食材価格等のコスト上昇を吸収すると同時に、店舗の営業時間短縮による売り上げ減を客単価上昇の面から補うという意図が働いていると推察される。

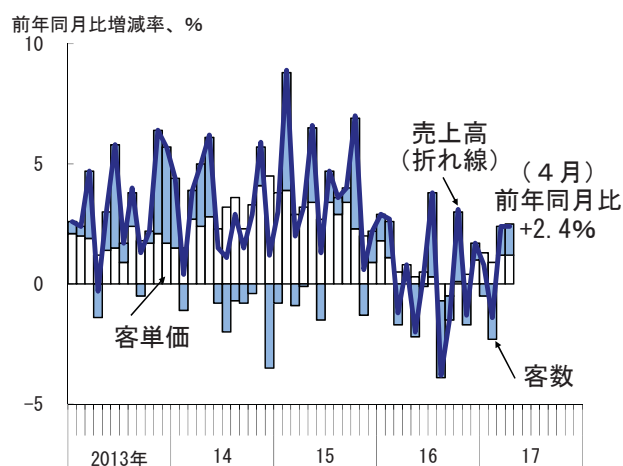
なお、人件費や食材価格等のコスト上昇、営業時間短縮などの動きは外食産業全体に及んでいることはいうまでもない。その一方で、昨年来の割安なセットメニューの拡充やクーポンによる割引などの価格訴求策は、客足回復という点で一定の効果が見られるものの、足元では外食企業における収益圧迫の一因となっている。このため、家計の外食マインドが改善する中、この先、これまでの価格訴求策を一部見直し、客単価の引き上げ策を進める企業が増える可能性がある。

図表3 ファストフード業態は客数の伸びが売上高を押し上げる動きが顕著



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

図表4 ファミリーレストラン業態の客単価に回復の兆し



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。